

# SDGs 未来都市等進捗評価シート

神奈川県



2019年8月

SDGs 未来都市計画名	神奈川県SDGs 未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	SDGs 社会的インパクト評価実証プロジェクト

1. 全体計画

計画タイトル	神奈川県SDGs未来都市計画
--------	----------------

**2030年のあるべき姿** 神奈川県では、総合計画である「かながわグランドデザイン」とSDGsの理念を軌を一にしたものとして取組を推進している。こうした取組を通じて、人口減少社会、少子化・高齢化を乗り越え、誰もがいつまでも笑顔で暮らせる「スマイル100歳社会」に向けた、持続可能な神奈川の実現を目指す。【具体的な目標】（1）いつまでも地域で暮らせる健康長寿社会の実現（2）希望を持ち、社会に貢献するあらゆる世代での人づくりの実現（3）互いに支え合い、受け入れ合う、共生社会の実現（4）環境と共生する持続可能な地域経済の実現（5）訪れたい、住み続けたい、人を引きつけるまちづくりの実現

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<p><b>経済</b></p> <p>ゴール3 ターゲット3.8 ゴール7 ターゲット7.2、7.3 ゴール9 ターゲット9.4、9.5</p> 			<p><b>社会</b></p> <p>ゴール3 ターゲット3.d ゴール8 ターゲット8.5 ゴール9 ターゲット9.5 ゴール10 ターゲット10.2 ゴール17 ターゲット17.17</p> 			<p><b>環境</b></p> <p>ゴール3 ターゲット3.9 ゴール7 ターゲット7.1、7.2、7.3 ゴール13 ターゲット13.2</p> 		
---------------------------	---	--	--	--	--	--	---	--	--

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	未病産業及び再生医療等関連産業の県内市場規模【3.8、9.5】	2014年	1,000 億円	2030年	3,780 億円
2	再生可能エネルギー等による発電量【7.2、7.3、9.4、9.5】	2016年度	27.88 億kWh	2030年	104.55 億kWh	2017年度は27.9億kWhであり、かながわスマートエネルギー計画の目標達成に向け、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の普及拡大、蓄電池等の安定した分散型エネルギー源の導入拡大を推進していく必要がある。
3	糖尿病有病者数の減少【3d、9.5】	2014年	23 万人	2025年	22 万人台	2015年には24万人であり、2014年に比べ有病者数が増加しており、引き続き糖尿病対策の普及啓発を進める必要がある。
4	未病指標の利用者数【3d、9.5】	2018年3月	0 万人	2030年	100 万人	未病指標の構築に向けた研究会において、重点領域ごとの個別指標及び総合的指標について議論した。また、メタボリスク指標及び生活習慣改善プログラムを活用し、市町村が実施する特定健診の受診者に対して将来のメタボになるリスクを提示し、行動変容を促す実証を行う等、未病指標の構築・利用拡大に向けた取組を着実に進めた。
5	「かながわ人生100歳時代ネットワーク」参加者数【17.17】	2018年3月	43 者	2020年	175 者	2018年度には75人と、順調に進んでおり、参加者間での共同プロジェクトもスタートした。しかし、KPI達成のため、各種団体に取組を周知するなど参加について働きかけ参加者を拡大していく必要がある。
6	25～44歳の女性の就業率【8.5、10.2】	2016年	68.3 %	2022年	72 %	2018年度実績は、74.5%であり、既に目標年度の目標値を上回る結果となっている。さらなる女性活躍推進のため、目標値を引き上げ、2022年度に78.5%とすることをめざして、引き続き取組を実施していく。
7	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合【3.9、7.1、7.2、7.3】	2016年度	13.5 %	2030年	45 %	2017年度は13.3%であり、かながわスマートエネルギー計画の目標達成に向け、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の普及拡大、蓄電池等の安定した分散型エネルギー源の導入拡大を推進していく必要がある。
8	温室効果ガス排出量【13.2】	2013年度 ※	7,729 万t-CO <sub>2</sub>	2030年	%削減 27 (2013年度比)	2016年度の県内の温室効果ガス排出量（速報値）は、2013年度比で6.1%減少している。削減目標の達成のため、依然として排出量の高い傾向にある業務部門、家庭部門において、引き続き取組を進めていく。 ※2016年10月に改定した「神奈川県地球温暖化対策計画」において、2013年度を基準年として設定。

## 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 2019年7月策定した神奈川県総合計画「かながわグランドデザイン 第3期実施計画」において、SDGsを座標軸に政策をさらに進化させた。具体には、取組と17のゴールとの関連を分析し、「かながわグランドデザインとSDGs」として整理し掲載した。このほか、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」「かながわスマートエネルギー計画」「ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン」をはじめ、複数の個別計画にSDGsの趣旨を位置づけた。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 知事をリーダーとし各局SDGs担当官等で構成する、SDGs推進本部を2018年3月に設置し、全庁横断的に推進するとともに、4月には、いのち・SDGs担当理事を配置、2019年6月には新たにSDGs推進課を設置するなど体制を強化した。</p>	<p>■SDGsローカライゼーションの推進 地域からのSDGsの機運醸成を図るため、県内3か所で「地域かながわSDGsフォーラム」を開催している。2019年1月には本県が全国の自治体を主導し、「SDGs全国フォーラム2019」を開催し、1,215名の参加を得て、「SDGs日本モデル」宣言をはじめ、自治体からのSDGsの取組を発信した。 2019年7月には、こうした県のSDGs推進の取組や熱意が認められ、国連から招聘を受けて、HLPFの主要イベントである「Local 2030」に、日本の自治体を代表して参加・フォーラムに登壇し、自治体における具体的な取組として「SDGs日本モデル」宣言などを発信した。</p> <p>■普及ツールの作成 県民向けに分かりやすいSDGsの普及を心がけた「SDGsアクションブックかながわ」のほか、中小企業向けにSDGsの事例を紹介する「中小企業向けSDGsガイド」や県のSDGsに関連する施策をまとめたリーフレットや動画など、各種SDGsの普及ツールを作成し発信を行った。また、SDGsの具体的な発信として、「かながわプラごみゼロ宣言」を発し、一人ひとりの行動を呼びかけている。今後もさらなる認知度の向上を課題として取り組んでいく。</p>	<p>・SDGs全国フォーラムの開催、「SDGs日本モデル」宣言のとりまとめ及び発表をし、関係自治体への働きかけを行うなど、SDGローカライゼーションの牽引役としての役割を果たしている点を高く評価する。引き続き全国の参考となる取組を進めて頂くことを期待する。</p> <p>・社会インパクト評価というツールを使って、金融業等の参画を求めていくというメタレベルの戦略は都道府県レベルの政策として有効であると思われる。</p> <p>・SDGs推進本部、専任理事、専任課を設置するなど機動的な組織の形成が図られている点を評価する。</p> <p>・今後は、教育や、新たなパイロット事業としての水系環境、森林、海洋など神奈川県ならではの幅広い目標設定の展開を期待する。</p> <p>・県内の自治体との一層の連携や、Society5.0 for SDGsの実現に向けて一般市民を巻き込むようなスマート化の方向性についても盛り込むことを期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■民間企業等との連携 登録企業と県が連携してSDGsの普及啓発活動を行うSDGsパートナー制度を創設、第1期では49者の企業・NPO・団体を登録、第2期では約100者の応募を得た。また、パートナー企業等による「パートナーミーティング」を7月に開催し、企業間連携、新たなビジネス創出の場として始動させた。 併せて、SDGs推進に向け(株)横浜銀行、京浜急行電鉄(株)、(株)セブン&amp;アイ・ホールディングス、小田急電鉄(株)の4社と具体的な連携を行う「SDGs推進協定」を締結した。</p> <p>■自治体 2019年1月に「SDGs全国フォーラム」を開催し、自治体発の「SDGs日本モデル」宣言を全国93の首長からの賛同を得て発信した。現在、約150自治体に賛同が広がっている。</p> <p>■国際的な発信・連携 2019年7月にニューヨークで開催されたハイレベル・ポリティカル・フォーラム(HLPF)で県の取組の発信を行い、大変な共感を得た。また、UNDPと国内の自治体としては初めて、SDGs推進に向けた連携趣意書(SOI)を締結した。</p>	<p>■SDGs金融の推進 SDGs達成に向けては、地域企業がSDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大が重要であり、そのためには金融面からの後押しが大きな役割を果たすことから、次の取組を実施。</p> <p>・SDGsに資する取組の社会的インパクト（非財務的価値）を定性的・定量的に把握する「SDGs社会的インパクト評価実証事業」を実施。本事業では、融資等の金融に、財務的価値に非財務的価値を加えた評価基準を作り出し、社会課題の解決に自律的な循環を生み出すことを目的としている。2018年度には、5件の実証事業で評価や、評価実践ガイドの作成や評価人材の育成に関する検討を行った。現在、対象事業の拡大や評価モデルの更新、評価人材の育成研修等を進めている。</p> <p>・中小企業者の資金調達を支援する「SDGsパートナー支援融資」を創設した。加えて、神奈川県版金融フレームワークの構築に向けて、県内金融機関が一堂に会するSDGs金融勉強会を開催した。また、地域でのSDGs達成に向けた活動を住民、店舗、企業の協力のもと後押しし地域活性化を図るとともに、SDGsの自分事化を図るため、その支援ツールとして、ポイントシステムの構築に取り組んでいる。</p>	

## 2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)	<b>SDGs 推進に向けた「社会的インパクト評価システム」の導入</b> 本事業は、SDGsの目標・ターゲットに沿った取組の社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、SDGsに取り組む事業者と資金提供者を結び付けること で、社会課題の解決に自律的な循環を生み出すことを目的としている。社会的インパクト評価については、評価対象の事業が目指すアウトカム効果をKPIとし、実 施状況のモニタリング、事業で生み出されたアウトカムの状況や要員を分析し、その評価結果及び事業改善策を出資者や事業主体と共有することで次のステップ アップにつなげるPDCA手法の活用を行う。
--	--

取組 内容	2018 年	【取組内容】 ・5つの実証事業を実施し、ロジックモデルの策定、KPIの設定による評価を行い、インパクトレポートを作成した。 ・実証事業の成果を基に、評価の手引きとなる「SDGsインパクト評価実践ガイド」を策定した。 ・関係するステークホルダーとの積極的な情報共有に努め、アカデミア・事業者・行政等とのネットワークを構築した。 ・評価人材の育成について、求められる能力、技術の整理を行うとともに、人材育成研修案の検討、作成を行った。 【事業費等】 事業費：20,000千円  ・別に、県が民間と連携し組成したヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドで、出資者のSIIFと連携して投資先における取組に対して社会的インパクト評価を実施した。
----------	-----------	---

当該年度の 取組状況の評価	・実証事業においては、対象の事業者から、インパクト評価による事業価値の「見える化」が、社外とのコミュニケーション、社内のモチベーション向上や、事業の見直しなど業務改善につながるなどの評価があった。 ・2018年度の実証を基に、「SDGsインパクト評価実践ガイド」を作成し、評価手法をより汎用性の高いものとした。本ガイドについては、引き続き内容のブラッシュアップを続ける。 ・2018年度の評価実証を行う過程で、評価人材の育成に関する課題を抽出するとともに、その育成に向けた研修モデルを構築した。2019年度に実際に研修を行い、その成果も基に研修モデルのブラッシュアップを続ける。 ・2018年度の事業は短期間であったが、実証事業の実施や、「SDGsインパクト評価実践ガイド」の作成など、当初の目的を達成した。「SDGs社会的インパクト評価実証事業」については、3箇年の実施を計画しており、その初年度として着実なスタートを切れたものと考えている。
------------------	---

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
	社会的インパクト評価の導入により、環境面で取組を進める事業者の評価に社会的な効果という新たな評価を加えることが可能になり、こうした活動を広くアピールすることで、金融機関・事業会社・個人等多様な主体からの投融資拡大が期待される。 こうした資金を活用して、環境負荷の軽減に向けた最先端技術の研究開発・事業開発が加速されるなど、環境面への貢献が期待できる。 「SDGs社会的インパクト評価実証事業」においては、2018年度においても、5つの実証事業のなかで、事業の環境的側面を分析し、2019年度からは実際に効果を測定している。	社会的インパクト評価の導入により、社会面では、例えば健康に関して、より効果・付加価値の高い製品やサービスの評価・選択が可能になり、消費者等の潜在的なニーズや課題が顕在化することで、こういった製品やサービスの開発等を行い事業者による多用かつ円滑な資金調達が可能になる。 これにより、社会面においては、健康等に関連する社会課題の解決に挑戦する事業や主体の多様化・拡大化が促進され、より質の高い製品・サービスの提供が可能になるという相乗効果が創出される。 「SDGs社会的インパクト評価実証事業」では、2018年度に5つの実証事業について、社会的効果の定性・定量評価による価値の「見える化」を行った。	社会的インパクト評価の導入により、事業の社会的側面・環境的側面の双方において、それぞれへの影響・効果を「見える化」することで、ステークホルダー（企業・住民・行政等）の意識改革・行動変容が期待される。 例えば、環境向上と健康管理に配慮した住宅やカーシェアリング、食の地産地消など、健康にも配慮した環境活動がコミュニティを中心に展開されることが期待される。これにより、様々な環境活動を通じて、住民の具体的な行動変容、これらを支えるコミュニティ機能などが促進されるという相乗効果が創出される。 「SDGs社会的インパクト評価実証事業」においては、2018年度の実証事業においても社会面に加え、環境面での効果の分析をしており、2019年度からは実際に効果を測定している。

No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)
1	【経済→環境】社会的インパクト評価の活用による事業者への投融資件数	2018年3月 0件	2018年 8件	2020年 20件	40%
2	【環境→経済】社会的インパクト評価の活用により社会的価値の向上が図られた事業主体数	2018年3月 0人	2018年 13人	2020年 20人	65%
3	【経済→社会】社会的価値を重視した商品・サービス等の開発件数	2018年3月 1件	2018年 14件	2020年 20件	68%
4	【社会→経済】ニーズ・課題の顕在化を通じた新たな事業機会の創出件数	2018年3月 0件	2018年 13件	2020年 20件	65%
5	【社会→環境】環境面の影響・効果を考慮する社会的インパクト評価の件数	2018年3月 0件	2018年 0件	2020年 10件	0%
6	【環境→社会】社会的インパクト評価を通じた、社会面に配慮した環境活動の取組数	2018年3月 2取組	2018年 2取組	2020年 10取組	0%

自律的好循環に向けた取組状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・Fujisawa SSTにおいては、地域住民によるコミュニティアやケアサービスの仕組みづくり等の取組を評価実証の対象とすることで、介護の質や人材不足などの社会課題の解決につながるKPIを設定、分析と評価を行った。これらの社会的インパクトを評価することで「見える化」し、投資を呼び込むことを目的としている。</li> <li>・Fujisawa SSTをフィールドとする事業のほか、2件の実証事業についても同様の評価を行い、評価の精度や汎用性を高めることで、今後の投資の呼び込みにおける実効性を高めることをはかった。</li> <li>・また、県では平成30年3月に組成したヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドで、社会的インパクト評価を導入するなど、社会的インパクトを可視化する取組を推進している。</li> </ul>

ステークホルダーとの連携状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・Fujisawa SSTでの実証事業においては、Fujisawa SST協議会と密接に連携し、評価の進め方、指標の設定等について調整を行った。</li> <li>・評価モデルの策定においては、評価対象事業者の関係者のほか、（一財）CSOネットワーク、学識経験者などにより構成された評価モデル検討委員会の協議により行った。</li> <li>・評価モデルの策定では、必要に応じて有識者への諮問を行っており、学識経験者のほか、（一財）社会的投資推進財団、国機関、金融機関等への聞き取りを行っている。</li> </ul>

自治体SDGsモデル事業の普及展開状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年3月に、SDGsインパクト評価の一般的議論を含めた、今年度事業の成果報告会を行い、200名程度の参加を得た。</li> <li>・2018年度事業のSDGsインパクト評価に関するワークシート集等の成果物を県ホームページに一般向けに公開した。</li> </ul>

有識者からの取組に対する評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的インパクト評価により、各種取組の効果を定量化する試みを高く評価する。</li> <li>・社会的インパクト評価事業について、金融機関との更なる連携の促進などにより、社会的インパクトの評価結果に基づき一層の事業展開が図られることを期待するとともに、今後、神奈川県自身が関与するヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド等における試行的実施を、どのように金融機関等によるルーティーンの活動として持続可能なものに繋げていくかの工夫が期待される。</li> <li>・SDGsパートナー制度の取組は他の自治体の参考になるものであり、それらの取組のフォローアップを通じて活動成果を普及展開いただくことを期待する。</li> <li>・なお、SDGs金融の推進で社会的なインパクトがあることは重要であるが、本来は収益事業があつてこそのものであり、社会的インパクトのみを追求するという誤解を与えないように取組推進いただくことへ期待する。</li> <li>・5つの実証事業と2030年のあるべき姿との繋がりの明瞭化及び、ブラゴミゼロの達成に向けた今後の取組の具体化へ期待する。</li> <li>・未病については健康に関心のない層の行動変容をどのように促すかが重要である。民間の生命保険との連携等は興味深く、今後の取組にも期待する。</li> <li>・取組を展開していくため、同じSDGs未来都市である県内の都市との連携も期待す</li> </ul>

1. 全体計画

自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	① 新産業・市場の創出 (未病、再生医療等関連拡大)	3.8 9.2 9.5	①未病産業研究会参加企業数	2018年3月 540 社	2019年3月 688 社	2020年 700 社	-50% 0% 50% 100% 93%	未病産業の拡大に向けて、未病産業研究会を通じた産学公連携の強化や、ビジネスマッチングの実施等を進めた。
	② エネルギー関連産業の促進	7.1 7.2 7.3 9.5	①太陽光発電設備の導入量(累計)	2016年度 91.2 万 kw	2017年度 85.2 万 kw	2020年 365 万 kw	-50% 0% 50% 100% -2%	自家消費型太陽光発電等の導入に対する支援を実施したほか、Z E H等への理解を深めることで自立的普及を目指すため、県内住宅展示場などでZ E H等の認知度向上を図るイベントを開催した。太陽光発電は2010年度に比べ約7倍に増加したが、2017年度は国が未稼働案件の認定失効を行った等の影響により減少した。引き続き太陽光発電の有用性のPRや、Z E H等の導入支援などによる再生可能エネルギーの導入加速化を図る。
	③ スマートエネルギーの経済性向上	7.1 7.2 7.3 9.5	①水素ステーション整備箇所数(累計)	2017年度 (2018年3月) 13 ヵ所	2018年度 (2019年3月) 13 ヵ所	2020年 (移動式含め) 25 ヵ所	-50% 0% 50% 100% 0%	県内の水素ステーションの導入支援を図ったが、予定していた整備案件が実施できなくなったため、設置箇所の増加には至らなかった。水素エネルギーの導入を促進するため、燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションについて、引き続き整備促進を図る。
	④ 地産地消の推進 (エネルギーの地産地消を含む)	3.9 7.1 7.2 7.3	①県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合	2016年度 13.5 %	2017年度 13.3 %	2020年 25 %	-50% 0% 50% 100% -2%	固定価格買取制度の見直し等の影響により分散型電源による発電量の割合は横ばいの状況にある。再生可能エネルギーや、ガスコージェネレーション等の安定した分散型エネルギー源について、一層の導入促進を図っていくとともに、割合の分母である電力消費量の削減を図るため、省エネに係る取組を進めていく。
		12.3	②農畜産物の販売額	2015年度 646 億円	2018年度 - 億円	2020年 (2026年) 646 億円	-50% 0% 50% 100% データなし 0%	農林業センサス (5年毎) の数値を用いており、2018年度の実績は把握できないため、2015年度の数値を記載しているが、取り組みを着実に進めている。
	⑤ ロボット産業の振興	9.5	①ロボット実証実験件数(累計)	2016年度 138 件	2018年度 243 件	2020年 320 件	-50% 0% 50% 100% 58%	重点プロジェクトや公募型ロボット実証実験支援事業等の推進、プレ実証フィールドの運営等に取り組んだ。
	⑥ ヘルスケア・ニューフロンティアの推進	3.8 9.5	①「マイ ME-BYO カルテ」の利用者数(累計)	2018年3月 50,000 人	2019年3月 1,219,828 人	2020年 1,000,000 人	-50% 0% 50% 100% 123%	個人のライフログを記録するICT基盤である「マイME-BYOカルテ」の構築が完了し、利用者は目標としていた100万人を達成した。今後は、国や市町村、民間企業等と連携し、データの収集・蓄積を図るとともに、データの利活用方策の検討を進めていく必要がある。
	⑦ 「人生100歳時代の設計図」の取組	4.7 17.17	①「かながわ人生100歳時代ネットワーク」参加者数	2018年3月 43 者	2019年3月 75 者	2020年 175 者	-50% 0% 50% 100% 24%	ネットワークにおける検討により立ち上がった3つのプロジェクトを実施し、学びの場から活躍の場につながるモデルを構築した。今後のプロジェクトの推進及び他地域等への展開に向け、ネットワーク参加者拡大等について積極的に働きかける。
	⑧ 「ともに生きる社会かながわ」の推進	11.2 11.7 17.17	①福祉施設の入所者の地域生活への移行	2016年度 施設入所者数 4,899 人	2018年度までの移行者数 79 人	2020年 移行者数 470 人	-50% 0% 50% 100% 17%	施設入所者の重度化が進んでいる状況もあり、目標に対し2018年度までの実績が伸びていないことから、2020年度の目標達成に向けて、より一層取組を進めていく必要がある
⑨ ロボット技術の社会実用化	9.5	①生活支援ロボットの商品化件数(累計)	2018年3月 15 件	2018年度 21 件	2020年 30 件	-50% 0% 50% 100% 40%	重点プロジェクトや公募型ロボット実証実験支援事業等により、生活支援ロボットの商品化を支援した。	
⑩ 地球温暖化対策計画の推進	13.2 13.3 7.2 7.3	①神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合 (2013年度比)	2013年度 0 %	2016年度 (速報値) 6.1 %	2020年 (2022年度) 12.4 %	-50% 0% 50% 100% 49%	温室効果ガス排出量の削減は順調に進んでいるものの、目標達成のためには、大幅な削減が必要な業務部門及び家庭部門において、今後さらに取組を進める必要がある。	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	⑪ 新たなエネルギー政策の推進	7.1 7.2 7.3 9.5	①ZEH の設置数(累計)	2017年度 1,559 件	2018年度 1991 件	2020年 35,000 件	<p>1%</p>	ZEHの導入に対する支援や、県内住宅展示場などでZEH等の認知度向上を図るイベントを開催し、エネルギー自立型住宅の普及を促進した。現在は大手ハウスメーカーが行っているZEHの建築を中小工務店が担えるよう、設計・施工についての講習会を新たに開催するなど、普及啓発を強化し、更なる増加を目指す。
	⑫ 自動運転車の普及支援	9.5 13.1 13.3	①自動運転技術の普及	2018年3月 部分運転自動化 (レベル 2)	2018年度 条件付き運転自動化 (レベル 3)	2020年 条件付き運転自動化 (レベル 3)	<p>33%</p>	江の島において、レベル3相当の自動運転バスの実証実験を実施し、500人が体験した。2018年度から2020年度の3年間、江の島で実証実験を実施する予定であることから、2018年度については1/3の達成度とし、今後も着実な実施を目指す。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	SDGs 社会的インパクト評価実証プロジェクト
-----------------	-------------------------

モデル事業の概要	神奈川の持つ「強み」を生かして、経済・社会・環境の三側面において、社会的なインパクトを「見える化」する新たな評価手法を確立することで、ヒト・モノ・カネ・情報の好循環を生み出し、また、超高齢社会の中で重要な役割を担うコミュニティ機能を強化するための取組を推進するなど、持続可能なモデルを、県内はもとより全国へ展開していく。
----------	--

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【経済】 ①-1 ME-BYO BRAND 制度 (認定による産業育成)	3.8 9.5	①ME-BYO BRAND 認定件数 (累計)	2018年3月 8 件	2019年3月 14 件	2020年 18 件	 60%	【取組内容】 優れた未病産業関連商品・サービスを認定した。  【事業費等】 事業費：0千円	未病コンセプトが大きな広がりを見せていることや、未病産業研究会の積極的な活動により、ME-BYO BRANDを取得し広報に役立てたいと考える企業が増加し、目標値を達成した。
			②未病産業関連商品の事業化件数	2018年3月 31 件	2019年3月 63 件	2020年 100 件	 46%	【取組内容】 未病産業研究会の様々な企業のニーズやシーズ等のマッチングを通じた新しい未病関連の商品・サービス化を推進した。  【事業費等】 事業費：6,300千円	未病コンセプトが大きな広がりを見せていることや、未病産業研究会における勉強会や交流会の開催、展示会「ME-BYOJapan」への出展等、積極的な活動の結果、商品・サービスの事業化が進んだ。
	①-2 未病産業市場拡大プロジェクト等の推進 ①-3 「ライフイノベーションセンター」を核とした最先端医療関連ベンチャー企業支援 ①-4 ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドによる成長産業分野への投資 ①-5 スマートエネルギー関連製品等開発促進事業 ①-6 ロボット技術の実用化	8.2	①県の支援を受けて県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数 (累計)	2018年3月 18 社	2019年3月 28 社	2020年 50 社	 31%	【取組内容】 ライフイノベーションセンター (LIC) の整備やLICの入居事業者を中心として組織されるコンソーシアムである「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク (RINK)」の運営等により、ベンチャー企業の集積を図る。  【事業費等】 事業費：264,146千円 (再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費ほか)	ベンチャー企業の集積が順調に進んでいる。今後は更なる集積促進を図るとともに、持続的にベンチャーが生まれるエコシステムを形成していく必要がある。
			②ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドの投資先企業数 (累計)	2018年3月 4 社	2019年3月 8 社	2020年 20 社	 25%	【取組内容】 投資先企業と県政策等との連携を図り、事業展開に対する支援を行った。また、投資先企業の事業が県民や社会に対してどのような変化をもたらしたか評価する「社会的インパクト評価」の取組に着手した。  【事業費等】 事業費：100,000千円 (平成29年度執行)	順調に投資が進捗している。今後とも投資先企業の成長を促進できるよう、必要な場面において、県としてさらなる支援を行えるかが課題となる。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【経済】 ①-1 ME-BYO BRAND 制度 (認定による産業育成) ①-2 未病産業市場拡大プロジェクト等の推進 ①-3 「ライフイノベーションセンター」を核とした最先端医療関連ベンチャー企業支援 ①-4 ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドによる成長産業分野への投資 ①-5 スマートエネルギー関連製品等開発促進事業 ①-6 ロボット技術の実用化	8.2	③HEMS や水素関連の技術開発・製品開発に関する県の支援件数 (累計)	2017年度 (2018年3月) 22 件	2018年度 (2019年3月) 26 件	2020年 35 件	 31%	<b>【取組内容】</b> HEMS (ホーム・エネルギー・マネジメント・システム) ※や水素・燃料電池関連製品などの技術・製品開発などを行う県内の中小企業を対象に、県の「開発アドバイザー」によるアドバイス支援等を実施した。 ※ICTを活用した住宅のエネルギー管理を行うシステム  <b>【事業費等】</b> 事業費：1,596千円	開発アドバイザーによる製品開発支援や、製品の販路拡大に向けた支援を進めたほか、セミナーでの情報提供の実施などにより、HEMSや水素・燃料電池関連分野における県内中小企業の技術・製品開発等を促進した。
		9.5	④生活支援ロボットの商品化件数 (累計)	2018年3月 15 件	2018年度 21 件	2020年 30 件	 40%	<b>【取組内容】</b> 重点プロジェクトや公募型ロボット実証実験支援事業等による商品化の支援を行った。  <b>【事業費等】</b> 事業費：30,113千円	県の支援により、順調に商品化が実現している。今後も、引き続き支援に取り組むことで、目標達成を図っていく。
	【社会】 <未病 (ME-BYO) > ②-1 「マイ ME-BYO カルテ」の普及 ②-2 未病指標の構築・活用 ②-3 神奈川 ME-BYO リビングラボ実証件数 ②-4 ME-BYO ハウスラボ事業化件数 <人生 100 歳時代> ②-5 「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」参加者数 <共生社会> ②-6 福祉施設の入所者の地域生活への移行 ②-7 25~44 歳の女性の就業率	3.8	①「マイ ME-BYO カルテ」の利用者数 (累計)	2018年3月 5 万人	2019年3月 121 万人	2020年 100 万人	 122%	<b>【取組内容】</b> SNSを活用したマイME-BYOカルテの普及促進等を通じ、利用者を増加させた。 また、市町村の実施するイベントや民間のヘルスケアアプリと連携し、健康データの蓄積を推進した。  <b>【事業費等】</b> 事業費：244,882千円	個人のライフログを記録するICT基盤である「マイME-BYOカルテ」の構築が完了し、利用者は目標としていた100万人を達成した。今後、国や市町村、民間企業等と連携し、データの収集・蓄積を図るとともに、データの利活用方策の検討を進めていく必要がある。
			②未病指標の利用者数	2018年3月 0 万人	- 万人	2020年 1 万人	 データなし	<b>【取組内容】</b> 未病指標 (総合的指標及び個別指標) の構築に向けて有識者による研究会で議論等を実施した。  <b>【事業費等】</b> 事業費：63,810千円	未病指標の構築に向けて、研究会において未病指標について議論する。2019年11月に指標のモデルを示す予定。今後は、総合的指標を構築し、社会の中で実装しながら精緻化を進め、個人の行動変容の促進に繋げていく。
			③神奈川 ME-BYO リビングラボ実証件数(累計)	2018年3月 5 件	2019年3月 10 件	2020年 100 件	 5%	<b>【取組内容】</b> 大学・研究機関等の専門的な知見を活用しながら、市町村や企業等と連携し、未病関連商品・サービスについて「実践する場」や当該実証事業について「評価する仕組み」を構築する。  <b>【事業費等】</b> 事業費：26,985千円	2018年の実績は事業数5件、フィールド数15件、体験者数449人 (うち被験者数273人) であった。2017年と比較しフィールド数、体験者数ともに増加したが、目標値の達成と比べると伸び率は低い。事業の周知や実施手続きの改善を図り、更なる事業展開が求められる。



	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【社会】 ＜未病 (ME-BYO)＞ ②-1 「マイ ME-BYO カルテ」の普及 ②-2 未病指標の構築・活用 ②-3 神奈川 ME-BYO リビングラボ実証件数 ②-4 ME-BYO ハウスラボ事業化件数 ＜人生 100 歳時代＞ ②-5 「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」参加者数 ＜共生社会＞ ②-6 福祉施設の入所者の地域生活への移行 ②-7 25～44 歳の女性の就業率	3.8	④ME-BYO ハウスラボ事業化件数(累計)	2018年3月 2 件	2019年3月 5 件	2020年 10 件	<p>38%</p>	<p>【取組内容】 ME-BYOハウスラボで培ったデータ連携を発展させて、包括ケアシステム等の中で、健康データを医療機関等で活用する方策等について検討を進めた。</p> <p>【事業費等】 事業費：0千円</p>	ME-BYOハウス・ラボは民間主体の活動が進んでおり、平成30年度からは慶應義塾大学がME-BYOハウスコンソーシアムを設置し、これまでに培った技術を利用した、新たな展開を目指している。
		17.17	①「かながわ人生100歳時代ネットワーク」参加者数	2018年3月 43 者	2019年3月 75 者	2020年 175 者	<p>24%</p>	<p>【取組内容】 ネットワークにおける検討により立ち上がった3つのプロジェクトを実施し、学びの場から活躍の場につなぐモデルを構築した。</p> <p>【事業費等】 事業費：2,000千円</p>	ネットワークへの参画を積極的に働きかけることで2018年度の目標値を達成することができた。今後のプロジェクトの推進及び他地域等への展開に向け、ネットワーク参加者拡大等について積極的に働きかける。
		11.2 11.7 17.17	②福祉施設の入所者の地域生活への移行	2016年度施設入所者数 4,899 人	2018年度までの移行者数 79 人	2020年移行者数 470 人	<p>17%</p>	<p>【取組内容】 グループホーム新規開設希望者を対象とした相談会や開設後の個別訪問による運営支援に関するコンサルテーションを実施し、グループホームの量質両面の拡充を図ることで、障がい者の地域移行を促進した。</p> <p>【事業費等】 事業費：23,726 千円 (一部)</p>	施設入所者の重度化が進んでいる状況もあり、目標に対し2018年度までの実績が伸びていないことから、2020年度の目標達成に向けて、より一層取組を進めていく必要がある。
		8.5 10.2	③25～44歳の女性の就業率	2016年度 68.3 %	2018年度 74.5 %	2020年(2022年) 72 %	<p>168%</p>	<p>【取組内容】 「マザーズハローワーク横浜」内相談室におけるキャリアカウンセリングや、ワーキングマザー両立応援カウンセリング・両立応援セミナーを行いました。また、待機児童対策の推進や介護保険施設等の整備、介護人材の養成など、育児・介護等の基盤整備に取り組みました。</p> <p>【事業費等】 事業費：14,881,220千円 (女性就業支援推進事業費ほか)</p>	2018年度実績は、74.5%であり、既に目標年度の目標値を上回る結果となっている。KPIは達成しているものの、本県では、25歳～44歳の世代で育児をしている県内の女性の有業率が57.0%と全国の中で最も低い状況にあるため、目標値を引き上げ、2022年度に78.5%とすることをめざして、引き続き取組を実施していく。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	【環境】 ③-1 太陽光発電設備の導入拡大 ③-2 燃料電池車の導入拡大 ③-3 電気自動車 (EV) の導入拡大 ③-4 水素ステーションの整備促進 ③-5 エネルギー自立型住宅の促進 ③-6 事業活動温暖化対策計画書制度の実施	7.1 7.2 13.2 13.3	①太陽光発電設備の導入量 (累計)	2016年度 91.2 万 kw	2017年度 85.2 万 kw	2020年 365 万 kw	 -50% 0% 50% 100%	<p>【取組内容】 自家消費型太陽光発電等の導入に対する支援を実施したほか、Z E H等への理解を深めることで自立的普及を目指すため、県内住宅展示場などでZ E H等の認知度向上を図るイベントを開催した。</p> <p>【事業費等】 事業費：264,377千円</p>	再生可能エネルギーの導入加速化及び電力の地産地消に向けた取組が進んだ。 太陽光発電は2010年度に比べ約7倍に増加したが、2017年度は国が未稼働案件の認定失効を行った等の影響により減少した。 引き続き太陽光発電の有用性のP Rや、Z E H等の導入支援などによる再生可能エネルギーの導入加速化を図る。
			②FCV 普及台数 (累計)	2017年度 (2018年3月) 192 台	2018年度 (2019年3月) 221 台	2020年 5,000 台	 -50% 0% 50% 100%	<p>【取組内容】 燃料電池自動車 (F C V) の導入支援や、燃料電池自動車の展示や試乗会などの普及啓発イベントを実施した。</p> <p>【事業費等】 事業費：113,500千円</p>	燃料電池自動車等の初期需要の創出を図るとともに、水素エネルギーの今後の普及に向けた安全性等について、県民意識の醸成を図った。 車両価格が高いことから、引き続き導入支援等を実施する。
			③電気自動車 (EV) の導入台数	2017年度 11,545 台	2018年度 13,558 台	2020年最大 29,000 台	 -50% 0% 50% 100%	<p>【取組内容】 親子向けE V教室を開催するなどE Vの普及促進に向けた取組を行った。</p> <p>【事業費等】 事業費：5,260千円 (一部)</p>	次世代自動車の普及促進のため、県民意識の醸成を図った。今後は、E Vの蓄電池としての活用促進に向けて、V 2 H※の導入拡大を推進する。 ※E V等の蓄電池にためた電気を住宅や事業所との間で電力の相互供給を行うしくみ。
			④水素ステーション整備箇所数 (累計)	2018年3月 13 ヵ所	2018年度 (2019年3月) 13 ヵ所	2020年移動式含め 25 ヵ所	 -50% 0% 50% 100%	<p>【取組内容】 県内の水素ステーションの導入支援を図った。</p> <p>【事業費等】 事業費：35,000千円</p>	予定していた整備案件が実施できなくなったため、設置箇所の増加には至らなかった。 水素エネルギーの導入を促進するため、燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションについて、引き続き整備促進を図る。
			⑤ZEH の設置数 (累計)	2017年度 1,559 件	2018年度 1,991 件	2020年 35,000 件	 -50% 0% 50% 100%	<p>【取組内容】 Z E Hの導入に対する支援や、県内住宅展示場などでZ E H等の認知度向上を図るイベントを開催した。</p> <p>【事業費等】 事業費：94,000千円</p>	Z E Hの新築等に対して補助すること等により、エネルギー自立型住宅の普及を促進した。 現在は大手ハウスメーカーが行っているZ E Hの建築を、中小工務店が担えるよう、設計・施工についての講習会を新たに開催するなど、普及啓発を強化する。
			三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)		13.2 13.3	①神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合 (2013年度比)	2013年度 0 %	2016年度 (速報値) 6.1 %	2020年 (2022年度) 12.4 %